

# マルクス経済学と限界分析(一)\*

新田 滋\*\*

## 目次

- 第1節 序論：「限界分析」の位置づけをどう考えるべきか
  - 第1項 限界分析の定義
  - 第2項 限界分析が登場した当初
  - 第3項 マルクスの場合
  - 第4項 マルクス学派の場合
  - 第5項 宇野学派の場合
  - 第6項 宇野弘蔵の場合
  - 第7項 原理論全般への限界分析の導入とその困難性
  - 第8項 マルクス経済学原理論に限界分析を導入することの意義
- 第2節 労働過程論と限界分析
  - 第1項 合目的的活動と効用最大化原則
  - 第2項 労働過程における主観的均衡
  - 第3項 数理的な表現
- 第3節 価値形態論と限界分析
  - 第1項 簡単な価値形態と限界分析
  - 第2項 交換比率と限界効用比
  - 第3項 限界効用と価値の概念
  - 第4項 価値形態論の展開と限界分析 (以上本号)

## <要約>

マルクス学派は主観的な限界効用逡減の法則はあらゆる社会に共通するものにすぎないと批判してきた。だが、そのことは労働生産過程論においてそれを無視できないことを意味する。またそれがあらゆる社会に共通ならば、特殊歴史的な資本主義の解明にも無視することはできない筈である。主観的効用価値説と限界分析を強固に結びつける立場からマルクスを批判したのはオーストリア学派であった。しかし、オーストリア学派以外では、

---

\* 本稿の元になったワーキング・ペーパー「マルクス経済学と限界原理（草稿）」（「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter，第2期第12号，2013年）に対して，伊藤誠氏，河西勝氏，石塚良次氏，江原慶氏より懇切なコメントを頂いた。記して感謝の意を表させていただきたい。コメントはできるかぎり内容や叙述の改善に活かすべく努めたつもりであるが，どれだけ活かすことができたかは，ひとえに筆者の責任である。

\*\* 専修大学経済学部教授

主観的効用のみならず客観的費用（生産費，労働）も問題とされており，差額地代論，市場価値論と共通の問題が扱われてきた。本稿では，限界分析が労働生産過程論，価値形態論，価値尺度論，市場価値論，生産価格論，景気循環論，集積・集中論にいかなる関連を持つかについて考察する。これは，「マルクス経済学のマクロ的基礎」のみならず「ミクロ経済学のマルクス経済学的基礎」を問い返す「近代経済学批判」への一試論である。

JEL 区分：B00, B13, B14, B51

Keyword：Marxian Political Economy, marginal analysis, Uno Kozo

## 第1節 序論：「限界分析」の位置づけをどう考えるべきか

### 第1項 限界分析の定義

「限界分析」とは，経済的な諸量の全体の量に対する微小な変化，つまり限界的な1単位の間の諸関係の分析という意味である。

経済学史を繙くと<sup>1)</sup>，限界分析的な手法の源泉には二つのものがあつたことがわかる。

第一のものは，リカードの差額地代論である。リカードは差額地代論を価値論の例外と位置づけていた。また，第二のものは，コンディヤック，ゴッセン，ジェボンズ，メンガー，ワルラス等々の限界効用論である。

つまり，一口に限界分析の手法といっても，それが適用の対象となっているのは，差額地代論の場合には農産物と土地の市場全体であり，限界効用論の場合には個々人の主観的心理過程である。前者においては，複数の生産者が異なる生産条件において供給を行っている市場部門において，価値・価格を規定するのは最劣等地＝限界耕作地である。他方，後者においては，個々人の主観的心理過程において，最終的な追加1単位＝限界1単位のもたらず効用，生産物，費用などが，対象物への主観的な評価を決定し，この主観的な評価が交換比率，価値・価格の決定要因となるというかたちで，限界分析の手法が用いられている。限界分析といえば，今日の主流新古典派ミクロ理論においては，主として後者の意味で用いられることが多いようである。

しかし，本稿では，限界1単位を問題としているという意味で両者を包括してとらえる意味で，後者のみに限定することなく，あえて前者の文脈にも限界分析という言葉を使用することにする<sup>2)</sup>。ほかに，なかなか適切な用語が見当たらなかったためである。

### 第2項 限界分析が登場した当初

マルクス学派においては，一般的な傾向としていわゆる限界分析は否定的に扱われてきた。だが，考えてみればそれも当然で，古典学派の時代には限界分析はまだ重要な理論として登場していなかった。マルクスもその時代の枠組みのもとにあつた。

マルクス学派に限らず，当初においては限界分析は多くの経済学者の間で拒絶的に処遇されたという。

[[378頁] 限界効用理論はきわめて徐々に波及したのであって，世紀の最終10年代までは実質

的に古典派の経済学と交替しなかった。……1870年代から1890年代まで出版された一般的な経済思想史のほとんどすべてが、限界効用には一言もふれず、同理論の完璧な説明は世紀の転換期以降までは、いかなる経済思想史の上にもあらわれなかった。」(Blaug, M.[1962])。

このように、当初においては、限界分析や数理的手法への拒絶反応は、かならずしもマルクス学派の専売特許ではなかったのである。

### 第3項 マルクスの場合

もともと、マルクスは古典学派への批判を行いながら独自の体系を構築した。したがって、古典学派の経済理論とマルクスの経済理論との間の共通性と差異性は明確である。それに対して、いわゆる近代経済学についてはかならずしも明確ではない。マルクスが生きていたら、いわゆる近代経済学への批判的な検討をしないで済ませたものであろうか<sup>3)</sup>。

たしかに、マルクスは、一面において限界分析に接近しつつあったといえる市場価値論や差額地代論においても、明示的に限界分析を採用するにはいたっていない。この点では、差額地代にのみ例外的に限界分析を認めたとされるリカードとも一線を画していた<sup>4)</sup>。

だが、他方で、マルクスは、できることなら微積分などの数理的手法を活用したいと考え、『数学手稿』において微積分について研究していたことはよく知られている。具体的にマルクスがどのように微積分を経済学に応用しようとしたのかはわからないが、微分の方法を使った限界分析に対して、頭から拒絶的となる思考回路にあったとも考えにくいところである。

### 第4項 マルクス学派の場合

しかし、マルクス学派の場合には、1890年代末から1900年代初頭にかけて行われたオーストリア学派のポエーム・バヴェルクとの論争を契機として、限界分析と主観的効用学説に対する拒絶的な態度が、一つの党派性として固着してしまった観がある。

ブハーリンは、マルクス学派による近代経済学批判としてはほぼ唯一の古典となっている『金利生活者の経済学』(Bucharin, N.[1925], Die Politische Oekonomie des Rentners.)において、オーストリア学派に関して次のようにいっている。

オーストリア学派の経済学の第一の特徴は、生産から遊離した金利生活者特有の消費者の心理である(邦訳, 35頁)。第二の特徴は、一切の「社会的なもの」、資本家的企業組織にすら関心を払わない露骨な個人主義である(37頁)。そして第三の特徴は、変革への恐怖から来る近代資本家的生産の永遠化と非歴史的な思考方法である(38頁, 42頁)。

ただし、ブハーリンは、限界効用学説そのものを全否定しているわけではなく、「この議論は、恐らく、『沙漠の旅行者』、『移住民』、『泉の傍らの男』の心理の説明としては、適当だ。——而もそれも、之等の『個人』が生産の可能性を欠いている限りに於いてだ」(141頁)と、皮肉を込めながらも述べている。

また、ボブ・ローソンは、次のようにいっている。

「[75頁] 新古典派経済学は主観的個人主義的、自然主義 [生産を、労働、土地、生産手段の投入が財の産出へと変換される非社会的な自然的過程とみなす——引用者]、交換に与える第一義

性によって特徴づけられる。」(Rowthorn, B,[1974],“Neo-classicism, Neo-Ricardianism and Marxism”)

みられるように、ブハーリンがあげていた、生産から遊離した金利生活者特有の消費者の心理、主観的個人主義、非歴史的な思考方法の三つのうち、主観的個人主義がボブ・ローソンと共通しているといえよう。

まず、ブハーリンがあげる生産から遊離した金利生活者特有の消費者の心理は、あまりにもオーストリア学派の特徴に偏したものである。事実、ブハーリン自身、クラークを代表とする当時のアメリカ学派は、それとはまったく異なるということを認めている(43-44頁)。

また、ローソンがあげる自然主義については、ローソンのいう意味での自然主義[生産を、労働、土地、生産手段の投入が財の産出へと変換される非社会的な自然的過程とみなす]は、人間主体の自然への実践的な働きかけとしての労働過程の意義を否定したアルチュセール学派の構造主義的なマルクス主義解釈にもあてはまる特徴であり、かならずしも新古典派の特徴付けとして適切とはいえない。アルチュセール学派は別としても、『資本論』そのものの論理に従えば、人間主体の自然への実践的な働きかけが、資本主義市場経済の社会的関係のもとで特有な形態に物象化されるがゆえに、「自然主義」は商品・貨幣・資本物神のもとでの必然的な表象となるものといわなければならない。したがって、「自然主義」的な分析も『資本論』では行っているのであって、それと同時に、「自然主義」的なメカニズムが物神崇拜によって成り立っていることを解明するわけである。

また、ローソンのあげている交換に与える第一義性というのは、社会主義計画経済を主張するイデオロギー的立場からする評価であって、資本主義市場経済のメカニズムそれ自体を分析する原理論次元の問題ということとはできない。

したがって、ブハーリン、ローソンがあげるオーストリア学派ないし新古典派の理論としての特徴は、主観的個人主義と非歴史的な思考方法の二つに絞られるべきであろう。そこで、この二つについて検討してみよう。

まず第一に、オーストリア学派ないし新古典派のもつ近代資本家の生産の永遠化と非歴史的な思考方法についてであるが、いうまでもなく、マルクス学派は近代資本家の生産を特殊歴史的な形態ととらえる。そのような方法論的観点があることによって、商品・貨幣、資本という流通形態の分析と、流通形態が社会的再生産過程を編成する資本主義市場経済の構造的な特質が、より立体的に把握することができる。

たしかに、この点はマルクス学派が、オーストリア学派ないし新古典派に対してもつ決定的な優位性であるといってよい。とはいえ、ただこの点を指摘するだけでは、限界分析や主観的効用学説に対する外在的な批判にとどまっているといわざるをえないであろう。

次に第二に、消費者心理にもとづく主観的個人主義についてであるが、これについては二つの側面から慎重な考察を必要とする。

まず、一つめの側面というのは以下のようなことである。主観的個人主義による代表的な学説である主観的限界効用学説に対置されるのは、客観的労働価値説である。しかし、ここで留意すべきことは、客観的労働価値説が、価格変動の重心としての価値、生産価格は技術的に確定された社会的労働編成によって規定されるのであって、需要側の要因に左右されるものではないとする考え方がだとすると、次のような問題を考慮しなければならないということである。

すなわち、固定資本設備が一定の状態のもとで、短期的に流動資本的拡張のみによって追加的供給が行われるとした場合、同じ費用価格+平均利潤=生産価格のまま追加的供給が可能であるかどうかは、一概にはいえない。追加供給を行っても、かりに生産費用が一定のままであれば生産価格も一定である。つまり、縦軸に価格、横軸に供給数量をとって価格と市場供給数量の相関を表した市場供給曲線を考えると、生産費が一定の場合には、生産価格の水準で水平になる。そのような場合には、市場需要曲線がどうであろうと、つまり社会的需要がどうであろうと、生産価格は供給側の生産費だけで決まるから需要の問題は捨象しても構わない。

しかし、たとえば生産費が逡減していく場合には、供給曲線は右下がりとなり、供給数量が多くなるほど価格は低下していく。したがって、価格水準は社会的需要との兼ね合いで決まることになる。

そうだとすると、少なくとも長期的なタイムスパンにおいては、生産価格は供給側だけで決まるという論理は成り立たないことになる。そこでは、限界分析と需要側要因とを考慮に入れざるを得なくなるのである。

つまり、供給曲線が水平のときにのみ主観的要因としての需要曲線を無視して、価格変動の重心となる水準を一定とすることができる。しかし、供給曲線が水平ではない場合には、需要曲線との交点によってしか価格は決定できないということになるのである。

また二つ目の側面というのは以下のようなことである。たしかに、伝統的なマルクス学派においては、客観的な社会的労働編成が問題とされてきたといえる。このような理解の仕方は、『資本論』は全三巻にわたって資本主義的生産の内的編成をいわばその理想的平均において示したものにすぎないとみる解釈にもとづくものであるとあってよい。しかしながら、『資本論』第三巻は、事実上、競争、信用、株式資本等の諸問題を立ち入って考察しており、また、第一巻においても、局所的ではあるが、次のような文言がみられる。

「[S. 117] 価格と価値量の量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにある。このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式の、すなわちここでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである。」(『資本論』第一巻)

このようなところから、周知のように宇野弘蔵は、「資本主義は資本の競争を基軸とするものであって、その競争が原理論の範囲外にあるというようなことはありえない……。」(宇野弘蔵編[1967年], 264頁)と考えた。それによって、第三篇の「分配論」が資本の競争の過程とその諸機構を考察する領域として展開されるとともに、第一篇の流通形態論の独立化ももたらされた。このことを端的に示しているのが、価値形態論への商品所有者の導入にほかならなかった(このあたり、山口重克[1977年]参照)。

「もともと商品経済は、私的の労働生産物が交換過程を通して社会的需要を充足する、いわゆる無政府的生産を基礎とするものであって、商品の価値形態は、この私的生産物の社会的過程への第一歩をなすものである。それは先ず商品の価値に対する所有者の私的意思表示としてあらわれる。」(宇野[1962年]『経済学方法論』187頁)

これについて、山口重克は、「[110頁] すなわち、商品も貨幣も資本も、いずれもそれぞれの所有者の『私的意思』を通して運動しつつ結果的に社会的関係を形成する、流通上の個 [111頁] 別的な関連の形態であることを、その端緒において明確にした点で画期的な意義があったと考えられるのである。」(山口 [1977年]) としている。

さらに、自身のマルクス経済学に関する考え方を積極的に展開した山口 [1985年] 『経済原論講義』においては、原理論の方法論的な前提について次のように述べている。

「[12頁] この流通主体の行動はきわめて単純明快な行動原則によっている。すなわち、できるだけ有利な交換を行なう、できるだけ安く買う、できるだけ高く売る、できるだけ利潤を増大させる……といった商品経済的利益の最大化がそれである。」

「[14頁] われわれは商品流通世界を構成する経済主体のうち最も基礎的、抽象的な経済主体を出発点に据え、彼の意識と行動の観察から原理の展開を開始する。それは交換を要求する商品の所有者という経済主体である。」(以上、山口 [1985年]。傍点は引用者)

ここにみられるように、山口は、商品所有者、貨幣所有者、資本家といった流通主体の意識と行動の観察を方法論の出発点に据えている。この限りでは、心理主義的な主観的個人主義をもって、マルクス学派とはまったく相容れないものであるとまでは言い難いということもできるであろう。

また、いわゆる近代経経済学のミクロ理論における主観的価値論だけでなく、マクロ理論においても期待理論のような心理主義的な理論がある。だが、マクロ理論における投資、金利などの期待理論における問題は、マルクス学派における原理論でいえば、流通の不確定性の問題や、「将来の資金形成の先取り」の問題にはかならないであろう。マルクス学派が重視してきた「不断の不均衡の不断の均衡化」という市場像のもとでは、なんらかのかたちで「期待」の要素は存在するといえよう。

この意味では、心理主義的な主観的個人主義といわれる方法論は、必ずしもいわゆる近代経済学に特有のものではなく、マルクス学派においても存在しているといえることができるであろう。

ただし、オーストリア学派の心理主義、主観的個人主義が極端なのは、心理的、主観的な選択の客観的な諸条件をもすべて心理、主観に還元してしまおうとすることである。しかし、ブハーリンもいち早く指摘していたことであるが、オーストリア学派の考え方は、ジェボンズ、マーシャル、ワルラス等とは一線を画したものであった。オーストリア学派は、生産費を構成する生産財の価値は、それが消費されるときに生ずる主観的効用によって決まるとする「帰属理論」をとって、生産財の価値まで含めて徹底的に主観的効用に還元しようとしたのであった。

だが、オーストリア学派以外に目を転じれば、限界分析は生産費にも適用されて限界費用の概念へと拡張されていった。生産過程に即して考えると、リカードにおいては土地と農産物の市場全体の分析に限定されていた限界分析が、主観的な限界効用価値説を客観的な費用理論に転写するかたちで、個別企業の生産過程へと転写されていったものということもできなくはないであろう。

つまり、ブハーリンがオーストリア学派を特徴づけた性格は、そのまま他の諸学派に適用するわけにはいかないのである。

限界分析と効用学説は、オーストリア学派との論争によって、何かマルクス学派には相容れない不倶戴天のイデオロギーであるかのような刷り込みが形成されてしまったかのようなのである。ブハー

リンの『金利生活者の経済学』はその嚆矢であったろう。その後、ソ連流マルクス・レーニン主義による世界観の党派性という考え方によって、それはいっそう強化されたのかもしれない<sup>5)</sup>。

### 第5項 宇野学派の場合

だが、「科学とイデオロギーの分離」を掲げた宇野学派もまた、そういったことに囚われていたのだとしたら、それはいささか不可解なことではなかったのであろうか。

たとえば宇野学派を代表する一人である大内力は次のようにいっている。

「[111頁] いわゆる効用価値説は、限界効用をもって価値を規定しようとするのであるが、①もともと効用とか使用価値とかというものは、質的に異なるものであり、それが果たして量的な関係に通訳しうるものかどうか疑わしい。せいぜいそれは個々人の心理において、……一方がより貴重だとか、他方がより劣るとかといった評価が与えられるだけであり、社会的に通訳するわけにはいかないであろう。②しかも、それはこのように、商品に固有な性質としての価値を、固有ならざる効用によって規定しようとするのだから、はじめから商品のもつ歴史性・社会性を無視してかかっているというしかない。」(大内力 [1981年]。丸数字は引用者。)

「[33頁] ③もちろん今日では、こういう素朴な限界効用価値説はしだいに見捨てられ、それにかわって経済諸量の経験的な函数関係の分析が主流をなしている。……しかし、それが果たして資本主義経済を歴史的な社会体制として把握し、その運動法則を捉えているのかどうかは疑わしい。もちろんその函数関係なるものは、事実上資本主義経済のなかにみられる経験的な諸関係を表面的・現象的に捉えて確定されたものであるから、それは暗黙のうちには資本主義経済を前提し、その運動のある一面を抜き出したことになるであろう。しかし資本主義経済を [34頁] 総体として問題にするのではなく、いわんやその歴史的变化はすべて無視して、ただ部分的な関係を恣意的に取り出し、それをモデル化しつつ、そこにおける当事者の心理と行動様式とを叙述するという方法では、むしろ多分に技術的な、そして多かれすくなかれ超歴史的な現象の表面的な記述にとどまる以外にはないことになるであろう。」(大内力 [1980年]。丸数字は引用者。)

まず、①の部分でいわれていることには、後に改めてみるように再検討の余地があると考えられる。たしかに、効用は質的に異なるものであり、個々人の心理において評価が与えられるだけであるが、それは、価値形態論における相異なるものの等置の論理、価値尺度論における繰り返しの購買の過程の論理を媒介として、「社会的に通訳」されていくメカニズムがあると考えられるからである。

もちろん、新古典派ミクロ理論においては、主観的な効用が「社会的に通訳」されていくメカニズムはまったく考慮の外にある。その意味ではむしろ、マルクス学派が、あらゆる社会に共通ではあるが主観的な評価にすぎないものが、市場経済という特殊歴史的な形態において、「社会的に通訳」されていくメカニズムを分析できる潜在能力をもっているということには一定の優位性があると捉えられるべきなのである。

また、②の引用部分でいわれているように、たしかに新古典派ミクロ理論は、あらゆる社会に共通な規定を与えるだけだといってよい。しかしながら、それは同時に資本主義社会の特殊歴史的な形態規定にも当てはまるものなのであるから、マルクス学派が原理論において限界分析を——差額

地代論を唯一の例外として——否定することは筋が通らないことになるであろう。

他方、③の引用部分においては、「もちろんその函数関係なるものは、事実上資本主義経済のなかにみられる経験的な諸関係を表面的・現象的に捉えて確定されたものであるから、それは暗黙のうちには資本主義経済を前提し、その運動のある一面を抜き出したことになるであろう」とされている。ここでは、函数関係が資本主義経済の運動の一面を抜き出したものにすぎないとされている。ところが、結論部分においては、「当事者の心理と行動様式とを叙述するという方法」は、「超歴史的な現象の表面的な記述にとどまる」といつている。結局のところ、大内の説明では限界効用説は、資本主義経済の運動の一面を抜き出しただけのものなのか、あらゆる社会に共通するにすぎないものなのか判然としない。

いずれにせよ、「資本主義経済を歴史的な社会体制として把握し、その運動法則を捉えている」とするマルクス経済学が、あらゆる社会に共通する超歴史的、技術的な現象の表面的な記述や、資本主義経済のなかにみられる経験的な諸関係を表面的・現象的に捉えて確定された函数関係を、捨象してよとする論理にはならないといわざるをえないであろう。

つまり、大内が主張するように、限界分析があらゆる社会に共通なものであるのならば、それはまずもって経済原則論や労働生産過程論において位置づけられてしかるべきものではなかったか。実際、すでに非宇野理論の立場からは、大西広 [2012年]『マルクス経済学』において、労働過程論に限界分析を取り入れるという試みが提起されている（詳しくは第2節参照）。

## 第6項 宇野弘蔵の場合

宇野弘蔵も、宇野 [1950/52年]『経済原論』においては、限界分析ぬきの効用学説について、わずかに註の中で触れていたにすぎない。

「[29頁] いわゆる効用学説は、使用価値としても通約されるものとしているが、それは個人的な心理的な通約であって、社会的には通用しない。元来、効用説自身は、財貨、或いは物は問題にしているかも知れないが、商品は、これを真に把握しようとしているものではないのであって、われわれにとっては始めから問題にならないのである。」

たしかに、この箇所だけをみると、宇野は効用学説を全面的に否定しているようにみえる。しかも、ここで言及されているのはあくまでも主観的効用学説についてであって、限界分析については何も語られていない。

しかしながら、宇野弘蔵 [1973年]『資本論五十年・下』においては、限界効用説について次のように言及されている。

「[765頁] [宇野発言] ……商品交換を始める前も当然に自給自足していたんだらうから、商品交換を始めるところは、やっぱり自分らにないものから始めたに違いない。しかしそれが拡大されるという意味もいろいろに考えられる。その点、十分に確定的ではないが、結果的には直接に生活に必要なでないものが、富としての共通物となるのではないか……。そんな考えからあんなことをしたのです。限界効用説的かとも思ったが、そんなことはどうでもよいというわけだ。

[質問者] 同時に、限界効用説はわれわれにとってははじめから問題にならんというようなこ

とを強く……。

[766頁] [宇野発言] もちろん価値論としては問題にならん。だけれど単なる使用価値としては考えても一向さしつかえないとは思っていた。

[質問者] 価値形態論としてはこういうものはいりうる余地はあるんだということですね、もともと主観的な価値表現だから。

[宇野発言] 等価形態としては欲望の対象としての使用価値ですからね。(宇野 [1973年]『資本論五十年・下』)

この箇所は、第15章『『経済原論』とその問題点(その2)』のはじめのほうの、宇野弘蔵 [1950/52年] (以下、旧『原論』)における価値形態論をめぐる質疑応答の一部分である。この質疑応答だけでは、なぜ唐突に、「そんな考えからあんなことをしたのです。限界効用説的かとも思ったが、そんなことはどうでもよいというわけだ」という発言が出てくるのかは理解不能である。そこで、旧『原論』の当該箇所をみてみると、註として以下のような文言がある。

[「37頁」……拡大されたる価値形態において、それぞれの商品の所有者によって共通的に等価形態におかれる商品は、逆説的に聞こえるかもしれないが、むしろ日常生活に直接必要のない商品、あるいは直ちに消費せられるものではないというような商品となる傾向を有するものといえるであろう。……少くともかかるものでは余剰物として欠くべからざるものでなくなるという関係にあることにならなければならない。……もちろん抽象的には等価物の範囲が拡大されるにしたがって、商品所有者の直接的消費のための使用価値が増加するが、しかしそれは各々の商品所有者によって少くともその重要性を異にするのであって、むしろかかる直接的欲望から遠いものほどあらゆる商品所有者にとって、共通の等価物としてあらわれるものと考えてよい。」(旧『原論』。傍点は引用者。)

この箇所自体がわかりにくい文章であるが、拡大された価値形態において、それぞれの商品の所有者によって共通的に等価形態におかれる商品は、日常生活において直接に必要不可欠なものではなく余剰物となる傾向があるというのが前半部分である。それを受けて、後半部分においては、拡大された価値形態においては等価形態におかれる直接的消費のための使用価値の種類は増加したが、それぞれの商品所有者ごとに「その重要性」が異なるので、直接的欲望に近いものでは共通的に等価形態におかれる商品にはなりにくい、ということが言われているのであろう。

このように、宇野は、直接的な消費欲求に近いものほど、商品所有者ごとに「その重要性」が異なるので、「直接的欲望から遠いものほどあらゆる商品所有者にとって、共通の等価物としてあらわれるものと考えてよい」といっているわけである。

このような文脈において語られている「その重要性」が、『資本論五十年・下』において、「限界効用説的かとも思った」といわれている事柄にほかならないであろう。

このような宇野の発言を受けた質疑応答の流れの中で、「価値形態論としてはこういうものはいりうる余地はあるんだということですね、もともと主観的な価値表現だから」という発言を受けて、宇野自身、「等価形態としては欲望の対象としての使用価値ですからね」と述べている。

このように、宇野は、主観的な価値表現を問題とする価値形態論においては、少なくとも等価形

態としての欲望の対象としての使用価値については、限界効用説的に考えても一向にさしつかえないとまでは考えていたことがわかる。あらゆる社会に共通する、使用価値への欲望のみならず、交換経済における欲望の対象としての等価形態における使用価値についても、限界効用説が妥当するということである。

つまり、宇野は、少なくとも使用価値については限界効用を認めていたのであるから、限界分析そのものについて頭から拒否的な態度ではなかったことまでは伺えるといえるであろう。

### 第7項 原理論全般への限界分析の導入とその困難性

いわゆる正統派的なマルクス経済学においては、労働過程論以外で限界分析との対応関係をみいだすのは難しいかもしれない<sup>6)</sup>。それに対して、宇野学派の場合には、価格変動を通じた需要・供給の調整が重要な研究課題となってきた。そのため、価値形態論、価値尺度論が再構成されたのである。また、後に詳しくみるように、宇野および宇野学派による再構成のもとでは、市場価値論、差額地代論と限界分析の対応関係は考察しやすいものとなっている。そこで、そうした研究の蓄積を足がかりとして、マルクス経済学原理論の全体にわたって限界分析の導入を図っていくべきではないだろうか<sup>7)</sup>。

もっとも、そうはいつでも、マルクス経済学原理論への限界分析の導入はかならずしも容易ではないところもある。それには、いくつかの要因がある。

まず、マルクス学派の側の要因としては、価値形態論、価値尺度論、市場価値論、差額地代論において、たしかにマルクス、宇野は需要・供給の変動を考察対象としてきた。しかしながら、ここでは需要量の増減、供給量の増減が価格に影響を及ぼすケースが主たる対象であった。つまり、需要曲線、供給曲線のシフトによる価格変化が主たる対象であった。そこでは、価格の変化に対して需要量、供給量がどのように変化するかという需要曲線、供給曲線そのものの考察は、基本的に視野の外にあったといわざるをえない。

実際のところ、マルクスは価格変化に対する需要量、供給量の変化に関しては、わずかに次のような論及を行っている程度である。

「[S. 200] 需要と供給が市場価格を規定するとすれば、他方では、市場価格が、そしてさらに分析すれば市場価値が、需要と供給を決定する。需要の場合にはこれは明白である。というのは、需要は価格とは反対の方向に動き、価格が下がれば需要は増え、価格が上がれば需要が減るからである。」(『資本論』第三巻第10章)

そのため、表面的には、マルクス経済学原理論と新古典派ミクロ理論との接点、あるいは理論構造を対比する際の準拠点がみいだしにくいものとなっている。

他方、新古典派ミクロ理論の側の要因としては、ひとくちにミクロ理論といってもじつは多様性があったということである。一般的に画一化されたイメージのあるミクロ理論の教科書であるが、それは初期ヒックス [1939年]『価値と資本』以降の定式化をもととしたものである。そこでは、基数的効用の可測性が否定され序数的効用による選好にもとづく価格と数量の関数関係だけを問題とするものとして再編されており、1870年代の「限界革命」の時代のものとは大きく異なったものとなっている。

また、そもそも1870年代の「限界革命」にしても、主観的効用価値か客観的労働価値かという争点軸でマルクス学派と論戦を交わしたのは、先にもみたとおりオーストリア学派であったが、オーストリア学派の立場はじつは特殊なものだったとされる。それはたんに数理的でないという意味で特殊であっただけではなく、主観的効用価値説に固執した点に際だった特殊性があった。オーストリア学派に比べるとジェボンズ、マーシャル、ワルラス等は、主観的効用と客観的費用の双方の「均衡」を問題としていたのであり、そもそも主観的効用か客観的労働かというような二者択一自体が意味のないものと考えられていた。主観的効用しか考えないオーストリア学派ではなく、効用と費用の均衡を考えるジェボンズ、マーシャル、ワルラス等の考え方との論争であれば、マルクス学派にとって論争はもっと実りあるものとなっていたのかもしれない。

いずれにせよ、限界分析と効用学説の関連を考える場合、時期により論者により多様性のあるものとして慎重に取り扱う必要がある。限界分析を考察するにあたっては、以上のような諸困難に留意していかなければならないわけである。

## 第8項 マルクス経済学原理論に限界分析を導入することの意義

### 【原理論各分野における個別的意義】

まず、第一に、以下の諸節における検討が具体的に示していくように、差額地代論にとどまらず、労働過程論、価値形態論、価値尺度論、いわゆる市場価値（市場生産価格）論、社会的労働論、生産価格論、景気循環論、資本蓄積・集積・集中論などの諸部面においても、限界分析は活用されるべきである。

もっとも、労働過程論、価値形態論に関しては、従来からいわれてきた内容に、いささか異なる角度からの見方を付け加えるという以上の意義はもたないであろう。ただし、価値形態論については、限界分析そのものから導き出されるのではないが、同質性、共通性としての資格が相異なる使用価値物の主観的効用の間からも抽象可能であるという論点が、関連して検討されることになる。

しかし、価値尺度論に関しては、限界分析を明示的に導入することによって、ミクロ理論の標準的教科書においては需要曲線のモデルが、歴史的な諸形態を無視して平板に説明されているのに対して、自給自足経済型、物々交換型、貨幣による相対取引型、競争的取引所型、産業資本主義的市場経済型ごとに重層的にとらえることが可能となる。また、繰り返しの購買過程をつうじて、個別偶然的な貨幣による相対取引のもとでの二者間主観的にすぎない需要曲線と供給曲線の均衡（＝「価値実現」）が、社会的＝共同主観的、客観的な均衡（＝「価値実現」）へと転成されていくメカニズムも明示化されるようになるであろう。

いわゆる市場価値（市場生産価格）論に関しては、まず、通常は優位、中位、劣位の三つで例解される生産条件を無数に細分化して配置すれば、右上がりの市場供給曲線と同じものになるのである。差額地代論と同様に、市場全体に関係する限界分析が適用可能であることが確認できる。その際、宇野学派が主張してきた、追加供給が可能な生産条件が市場価格を規定するという見解は、全体として右上がりの市場供給曲線の水平となっている部分について抽出しているにすぎないことが明らかにされる（詳しくは該当箇所を参照）。他方、新古典派ミクロ理論における、ミクロ的な個別企業の意思決定に関する限界費用原理についても——いわゆる近代経済学の内部においてもフルコスト原理という異論が存在するところであるが——、マルクス学派における固定資本の制約性を重視する見地からは、むしろ費用逓減的となるものとして、批判的に検討する余地がある。

社会的必要労働論に関しては、標準的な生産条件は限界的な生産条件によって決定されるとすれば、マルクスのいわゆる「社会的必要労働」もまた、限界的な生産条件によって決定されることになり、マルクス学派の「労働価値説」をめぐる思考習性に重要な再検討をもたらす可能性があることが示されるであろう。

生産価格論に関しては、先にも触れたが、従来、追加供給が行われても生産価格は一定であると安易に前提されてきたが、費用価格が通減的または通増的な場合には、需要側の要因をも考慮に入れなければならないという問題がある。

景気循環論に関しては、好況中期の資本蓄積が、固定資本がほぼ一定の状態、主として流動資本的拡張によって行われるという想定のもとでは、費用は不変なのか通減なのか通増なのかといったことが、従来、考慮に入れられてこなかった。市場価値論での検討のように、好況中期には費用は通減的になると考えられる。しかし、好況末期には、「労働力」をはじめとする諸資源のボトルネックにより、費用が急増に転ずる。このことによって、市場全体における費用曲線は通減から通増そして急増へというカーブを描くものとなる。そのために、物価動向も、好況初期から中期にかけての通減、好況中期から末期にかけての通増、好況末期における急騰というように推移する必然性も明確になる。なお、市場全体の通減から通増に転じる費用曲線を個別企業の費用曲線に投射し、それによって想定された費用通増的な個別費用曲線を、市場全体で水平化したものが市場費用曲線だとするのが新古典派マイクロ理論だということができるであろう。

資本蓄積・集積・集中論に関しては、古典学派以来の長期的な収獲通減＝費用通増と利潤率低下傾向の関連、費用通減産業と資本集中の関連など、限界分析の導入によって、改めて再考察され、より明確化されたり豊富化されたりすることができる余地がかなりあるものと考えられる。

### 【原理論体系における総合的意義】

また第二に、このように限界分析を原理論の各領域に明示的に導入することは、“マルクス経済学のマクロ的基礎”を明確にするという消極的な意義をもつにはとどまらない。いわゆる新古典派マイクロ理論がカバーしている領域は、原理論の部分部分に対応することが明示化される。それによって、マルクス経済学体系の部分部分に、いわゆる新古典派マイクロ理論の基本原則も包摂されるものであることが具体的に明らかにされるということに、より積極的な意義があるといえるのではなからうか。

山口重克 [1993年] は、かつて、次のようにマルクス経済学の原理論は、いわゆる近代経済学のマイクロ理論、マクロ理論を包含しうることを示唆していた。

「[172頁] ……流通論は個別当事者の経済人的行動を考察する理論領域で、近代経済学のマクロ理論にあたる部分である。生産論は均衡的に編成されている社会的生産の構造を考察するいわばマクロ理論の部分であり、競争論は市場機構と市場組織をマクロ的基礎にさかのぼって考察する部分と景気循環の諸局面とその交替を考察する部分とから成っている。このように原理論は、マイクロ・マクロ、動態・静態、均衡・不均衡を統一的・有機的に考察するものとなっている……」。

だが、残念ながら、限界分析をはじめとして、いわゆる近代経済学の具体的な諸理論と原理論とが具体的にどのように対応するのかについての考究は、山口自身によってはなされていない。しか

しながら、先にも引用した、「[12頁] 商品経済的利益の最大化」を行動原則とする経済主体の「[14頁] 意識と行動の観察から原理の展開を開始する」とした、山口 [1985年] 『経済原論講義』の方向性を継承しようとするならば、限界分析の導入は当然の課題となるであろう。

#### 【経済学とは何かという問いへの意義】

さらに第三に、このことは、経済学とは何かをめぐる、「神々の戦い」(マックス・ヴェーバー)にもなりかねない問いに対して、一定の答えを与える所以ともなるであろう。

「代替的用途をもつ稀少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」(ロビンズ)という考え方は、たしかに、特殊歴史的な資本主義的生産様式という社会的な構造を研究対象とするとしたマルクス『資本論』そのものの正統的な理解とは相容れないようにみえる。

しかしながら、宇野学派の原理論においては、すでにみてきたところからも明らかなように、稀少な手段と目的との関係という側面は、流通論と分配論(総過程論、競争論)という領域の主要なテーマと考えてまったく差し支えないところである。また、生産論についても、単純に二分法的に考えて、生産論にはこのような規定はあてはまらないと考えるべきかという点も必ずしもそうではない。生産論の中に位置づけられてきた労働生産過程論は、稀少な手段と目的との関係を無視するわけにはいかない領域だからである。

なお、宇野弘蔵が提起したいわゆる経済学三段階論は、原理論だけで自己完結するものではなく、段階論、現状分析と相まって一つの全体像をなしている。原理論においては、いわゆる方法論的个人主義による研究が行われるのであり、新古典派ミクロ理論と対象も方法も重なり合うところが多いのは当然である。しかしながら、段階論、現状分析においては、より重層的な方法論が必要とされることはいうまでもないであろう。

#### 【“ミクロ経済学のマルクス経済学的基礎”】

さらにそこから進んで、第四に、新古典派ミクロ理論の論理展開の前提条件に潜むさまざまな恣意性を対象化することも行われなければならないであろう。

比較的わかりやすい例を挙げれば、新古典派ミクロ理論においては需要曲線、供給曲線が導出されるが、そこではあらゆる社会、あらゆる生命体に共通する経済原則を表現しているにすぎない論理的なレベルと、市場経済における商品交換のレベルとが混同されているといえる。また、貨幣が存在しない物々交換と貨幣が存在する市場交換、さらには市場交換においても相対取引と完全競争のもとでの市場価格を所与とする取引とが、その都度、恣意的に設定されているように見受けられる。マルクス学派が新古典派ミクロ理論の教科書に戸惑うのはこのような恣意性においてである。

新古典派ミクロ理論におけるそのような恣意性を明らかにし、前提となる諸条件がより整理された体系とすることも可能となるのではないだろうか。それは、いわば“ミクロ経済学のマルクス経済学的基礎”を明らかとするものともいえよう。

以上のように、われわれは、マルクス学派が限界分析を拒絶してきたことには論理的な妥当性はないこと、とりわけ宇野学派においては価値形態・価値尺度、市場価値・差額地代を中心に導入を図る理論的な準備が蓄積されてきていることをみてきた。また、マルクス経済学が限界分析を導入することは、従来以上に市場価値、生産価格、景気循環、資本蓄積・集積・集中などいくつかの論

点について明確化、豊富化する可能性をもたらすものであること、またそれは“マルクス経済学のミクロ的基礎”を明確にするという消極的な意義をもつにとどまらず、むしろ“ミクロ経済学のマルクス経済学的基礎”を問い直すという積極的意義をもつであろうことをみてきた。

以下、本稿では、労働過程論、価値形態論、価値尺度論、いわゆる市場価値（市場生産価格）論、生産価格論、社会的必要労働論、景気循環論、資本蓄積・集積・集中論と、限界分析について考察していくことにする。

## 第2節 労働過程論と限界分析

### 第1項 合目的的活動と効用最大化原則

あらゆる社会に共通の労働過程は、人間の行為そのものの性質を一般的に考察するという側面を持っている。そこにおいては、限界効用とその逓減という考え方はどのような関連を持っているのだろうか。

マルクスは『資本論』の労働過程論において、次のように述べている。

「[S. 198] われわれがその単純で抽象的な諸契機において叙述してきたような労働過程は、諸使用価値を生産するための合目的的活動であり、人間の欲求を満たす自然的なものの取得であり、人間と自然とのあいだにおける物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永遠の自然的条件であり、それゆえこの生活のどの形態からも独立しており、むしろ人間生活のすべての社会形態に等しく共通なものである。」（『資本論』第一巻。傍点は引用者）

このように、マルクスは、労働過程はあらゆる社会形態に共通な人間と自然とのあいだにおける合目的的活動であるとしている。どのような社会形態におかれていても、個々の個体はみずからの生存維持を図ろうとするかぎり、最低限の共通の経済合理的な行動を行わなくてはならない。つまり、与えられた条件の中でいちばん生存に適した行動を取らなくてはならないということである。

ここで重要なことは、こうした抽象的な行動様式はぎりぎりの生存維持レベルを想定して抽出されたものだということである。したがって、ある程度、経済的に余裕が存在する場合は、それぞれの個体が主観的にもこのような行動様式に縛られる度合いは低下するであろう。

たしかに、人間には、活動の過程それ自体が快であり欲求充足となるという側面もある。また、与えられた条件の中でいちばん生存に適した行動を取るという意味での効率性原則が、つねにかならず至上命題になっているとはいえない側面もある。

しかしながら、そのような側面は、生存維持ぎりぎりのレベルにおいては抑圧されざるをえない。ある程度の経済的な余裕のもとではじめて、活動の過程それ自体を快であり欲求充足となるものとして享受したり、効率性原則にとらわれない行動をとることもできるようになるのだということは忘れられるべきではないであろう。

そもそも、一般的にいて、人間に限らずあらゆる生命体は厳しい外的な環境のなかで生存を維持するために、自己の生命を脅かすものを不快としてしりぞけ、逆に自己の生命を維持するものを快として追求する。

フロイトは、このように不快を回避し、快を追求しようとする生命原理のことを快・不快原則(快

感原則) とよび、それを節約=経済 [エコノミー] の観点からとらえようとしている。

「[115頁] ……不快な緊張によって刺激された心的なプロセスは、こうした緊張を減退させ、不快を回避し、あるいは快を生成する結果が得られるような方向に進むと考えられるのである。こうした想定に基づいて心的なプロセスを検討することは、われわれの研究において経済 [エコノミー] 論の観点を導入することを意味する。」(Freud [1920], フロイト「快感原則の彼岸」1920年)

すなわち、フロイトは、生物学的な次元で不快を費用要因に、快を効用要因になぞらえることによって、精神分析に節約=経済 [エコノミー] 論の観点を導入しようとしたのであった。

人間もまた生命体である以上、生命原理としての快不快原則と節約行動原則にしたがわなければならない存在である。したがって、どのような社会構成におかれていても、個々の個体はみずからの生存維持を図ろうとするかぎりには、最低限の共通の経済合理的な行動を行わなくてはならない。つまり、与えられた条件の中でいちばん生存に適した行動を取らなくてはならない。

それは、抽象的に言い換えると、最小の費用(犠牲、代価)で最大の効用(満足感)をあげようとするということである。逆にいえば、獲得できる効用が大きいほど、手放してもよいと考える代価(犠牲、費用、価格—price)も大きいということである。

このようなミクロ的行動様式は、ハイエクの師であるミーゼスにおいては、人間行為に普遍的に妥当するものであり、算術、数学のようにア・プリオリ(先天的)な人間の思惟の法則性(悟性形式)として超時間的・超空間的に成立するものであるとされている(Mises [1949], *Human Action*, 邦訳, 61-64頁, 参照)。

しかしながら、ミーゼスのように、不快を避け快を追求するようなミクロ的行動様式は人間存在に先天的に妥当する悟性形式だというならば、それはもはや、あらゆる社会に共通の原則というよりも、むしろ、あらゆる生命に共通の原則というべきものである。

この点で、ボェーム・バヴェルクを介してミーゼスの祖師にあたっていたカール・メンガーは、やはり、まずは生物学的な次元に立って次のように述べていたのであった。

「[28頁] われわれの本性的なこのような障害のうちのある部分は、そもそもわれわれの意識にまで到達せず、それがわれわれの身体組織に残る影響を及ぼすまえに、(心臓や筋肉などの)反射運動によって解消される。しかし、これらの障害の一部分は、(しかも部分的にはすでに障害の発現前の段階で同様に)神経の刺激あるいは正常な神経活動の阻害によってわれわれの高次の神経中枢に達する。そしてその障害の強さと持続性がかかなりなる場合には、神経組織による処理を経て多種の、また程度も多様な感情のかたちをとって(情欲・興奮・不快感・苦痛・抑うつ・無気力・不安などとして)自然科学によっても従来まだ解き明かされていない仕方、われわれの意識にまで到達し、われわれのうちに、こうした不快感や疲労感の除去を求める運動、つまり内的な調和および常態の生活感情の状態への復帰を求める衝動を起こさせる。われわれが欲動 *Trieb* と名づけるのは、不快感やわれわれの内的調和の阻害を通じてわれわれの意識にまで到達するこうした衝動であり、それはわれわれの心理的-身体的本性的な既発あるいは発現寸前の障害を廃棄して内的な調和状態に戻り、無意識ながら間接的に、われわれの自然的な状態と自然な

発展とに復帰しようとする衝動なのである。」(Menger, Carl.[1923]. メンガー『一般理論経済学 第2版1』)

すなわち、ミクロ理論が対象とするような効用最大化・費用最小化の行動パターンは、本源的には、あらゆる社会構成の人間行為に共通するところか、あらゆる生命体に共通する生命原則であり、それは端的に言えばフロイトのいう生命原則としての快／不快原則である。

このように、何らかの目的を追求するにあたって、できるだけ不快をもたらす行動を「節約」しようとするという側面は、物質代謝に関わる側面を実質的側面というならば、「経済」という言葉のもつ形式的な側面である。形式的であるために、生産にかかわる労働にも交換・流通に関わる労働にもあてはまる行動様式なのである。

また、あくまでもそれぞれの個体にとっての主観的な判断において、最小費用、最大効用の選択を事前的におこなうということであり、実際に事後的に実現される結果がそうなるかどうかは保障されていないのは当然である。

しかし、こうしたことは最も抽象的に言った場合のことであって、実際に与えられた条件の中でどのように現れるかは千差万別である。

たとえば、市場経済が支配的な社会ならば商品と貨幣の自由な交換において経済合理性を追求することが、そのままストレートに最適な行動様式となる。しかし、共同体的な規制や身分制的な束縛が支配的な社会においては、共同体の倫理や身分の高い支配者に献身的に振る舞うことが最適な経済合理性の追求となるように屈折してあらわれることになる。そして、共同体的規制や身分制的束縛が支配的な社会の秩序が動揺しはじめると、最適な経済合理性をもった行動様式がどのようなものであるのかについての認知枠組みが人々の間で混乱するようになる。

そのような中で、規制や束縛が少なく、個々の個体のミクロ的な経済合理性と社会全体のマクロ的な経済合理性が相互に促進しあえるような新しい社会構成の展望を切り開くアイデアがどれだけ出てくるかどうかで、その社会の命運は別れることになるであろう。

## 第2項 労働過程における主観的均衡

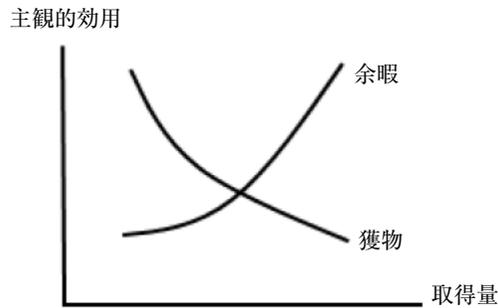
ある主体にとって、取得された獲物は消費量が増えるほど有難味が薄れていき快、効用を減少させていく。他方、獲物を取得するための労働は、しだいに疲労、倦怠などの不快、不効用を増大させていく。一定期間における労働時間の増加は、休養、遊興、無為などの余暇時間の減少と一対であるから、後者がしだいに稀少になるにつれてその効用は増大していくものと考えることができる。

なお、労働過程それ自体が快であり欲求充足となるという側面は、すでにみたように、ある程度の経済的な余裕のもとではじめて可能となるものであるが、労働のこの側面は、いわば遊戯の限界効用と同じものとして扱うことができる。その場合には、遊戯的な側面のもたらす限界効用の逡減が問題となる。労働の限界不効用逡増的な側面と、労働がもつ遊戯的な限界効用逡減的な側面との合成として、経済的に余裕がある場合の労働過程の限界不効用は考えられることになる。

しかし、ここでは、簡単化のために、ぎりぎりの生存維持レベルでの労働過程だけを抽象化して考察することにする。

そこで、縦軸にある主体が感じる主観的な効用、横軸に獲物の取得量を表すと、図表2-1のようになる。縦軸の主観的効用は主観的な満足感の強度を単位としている。これはあくまでも主観的な

図表 2-1



ものである。この図表が示しているのは、取得量が増えるほど獲物から得られる効用は減少していき、余暇のもつ効用（労働の不効用）が増大していくということである。

なお、この図は一見したところ需要曲線、供給曲線に似ているが、もちろん自然に対して働きかける一個の生命体の主観を図式化しただけのものであって別のものである。（ただし、まったく無関係というわけでもない。）

この主体にとって、

取得量の増加分を得ることによる余暇の効用（労働の不効用）の増加分

＜ 取得量の増加分から得られる獲物の効用の増加分

であれば、獲物の効用のほうが労働の不効用を上回っているので、もっと余暇を減らして労働を増やすことによって獲物の取得量を増やすことで、より大きな主観的効用を得ることができるようになる。逆に、

取得量の増加分を得ることによる余暇の効用（労働の不効用）の増加分

＞ 取得量の増加分から得られる獲物の効用の増加分

であれば、労働の不効用が獲物の効用よりも多くなっているため、もっと余暇を増やして労働を減らすことによって獲物の取得量を減らしたほうがよい状態である。

その結果、双方の効用が均等になるところに（いいかえると獲物の効用と労働の不効用とが均等になるところに）、この主体は獲物の取得量を決めようとするであろう。すなわち、この主体は、

取得量の増加分を得ることによる余暇の効用（労働の不効用）の増加分

= 取得量の増加分から得られる獲物の効用の増加分

となる主観的予想のもとで獲物の取得量を決定しようとするであろう。

マルクスは、労働過程の合目的的活動について、このような主観的な量的決定の側面について考察することはしていなかった。しかし、このような考察を付け加えること自体には、なんの問題もないのである。

なお、労働過程論については、すでに大西広 [2012年] 『マルクス経済学』（3-6頁）による限界分析の導入の試みがある。

そこでは、ある状況下で、

限界的な1単位の労働投入の不効用

＜ それにより限界的に追加取得される効用

だとすると追加生産が行われるが、生産増を続けると

限界的な1単位の労働投入の不効用

> それにより限界的に追加取得される効用

となるので、それ以上の追加生産は不合理となる。したがって、

限界的な1単位の労働投入の不効用

= それにより限界的に追加取得される効用

となった時点で生産をやめなければならないというように説明されている。

これは、宇野学派でいえば、労働生産過程論、経済原則論に限界分析を導入する試みということができるわけである。

### 第3項 数理的な表現

以上の事柄を、ただ記号を用いて数理的に表現し直せば次のようになる。

取得量の増加分を  $\Delta x$ 、それに伴う労働の不効用 disutility の増加分を  $\Delta D$ 、それにより追加取得される獲物の効用を  $\Delta U$  で表すことにする。そうすると、取得量が1単位増加したときの不効用と効用の増加分は、それぞれ  $\frac{\Delta D}{\Delta x}$ 、 $\frac{\Delta U}{\Delta x}$  と表される。

これに対して、これらの増加分を極限的な微量としたものは、それぞれ、 $\frac{dD}{dx}$ 、 $\frac{dU}{dx}$  と表される。すなわち、

$$\Delta x \rightarrow 0 \quad \text{のとき} \quad \frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{dU}{dx} \quad \text{あるいは}$$

$$\lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{dU}{dx}$$

ということである。

※簡単に再確認しておけば、 $x$  と  $U$  の間に  $U=f(x)$  という関数関係があるときには、 $\Delta U = \Delta f(x)$  なので、

$$\frac{\Delta U}{\Delta x} = \frac{\Delta f(x)}{\Delta x}$$

となる。ここで、 $\Delta x = h$  とおけば、

$$\frac{\Delta f(x)}{\Delta x} = \frac{f(x+h) - f(x)}{h}$$

となる。そこで、

$$\lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta U}{\Delta x} = \lim_{h \rightarrow 0} \frac{f(x+h) - f(x)}{h} = \frac{dU}{dx} = f'(x)$$

というように変形される。

経済学においては、実際のところ、増加分を表す  $\Delta$  を用いるだけで十分である。ただし、図表において簡易に連続的な曲線あるいは直線として描く場合や、数式的に表現する場合には——記号と手順の理解に忍耐さえすれば——、かえって微分を用いるのが簡潔になる場合もある。その場合、もちろん、滑らかな曲線や直線による図示はあくまでも便宜上の近似であって、一般的に現実の経済現象がそうであるわけではない、ということは言わでものことであろう。

少なくとも、本稿の以下の部分において $\frac{dU}{dx}$ 等々の形式で表現されているものがあるとしても、すべて $\frac{\Delta U}{\Delta x}$  ( $x$ が1単位増加したときの $U$ の増加分)に読み換えてもまったく論理的に差し支えない。連続的な曲線や直線で表したものは、実際には離散的であったり階段状であったりするものを作図上の手間から簡易化して概念的に表したものにすぎない。

以上のように、労働過程論に限界分析を適用できることをみてきたが、ここでは従来から知られていたことを、別の角度からもとらえられるという域にとどまっていたということもできる。

### 第3節 価値形態論と限界分析

第2節では、あらゆる社会に共通な労働生産過程と経済原則に即して、限界分析の手法について考察してきた。しかしながら、マルクス学派においては、人間が直接的に自然に対して働きかける労働過程と、人間の対他的、社会的な関係行為のあり方の一種としての交換過程とは、範疇的に区別されてきた。また、あらゆる社会に共通の労働過程や再生産過程と、なんらかの特定の社会的諸形態のもとで編成される社会的再生産過程とは論理的な次元を区別しなければならない。したがって、交換という特定の社会的関係行為によって社会的再生産が編成される資本主義市場経済は、特殊歴史的な社会諸形態の一種ととらえられているわけである。

このような特殊歴史的な社会的再生産の形態である資本主義市場経済を分析する上で、マルクス学派は、まず交換という社会的な関係行為の分析から始める。それが、価値形態論と交換過程論である。

だが、他面で、交換という関係行為そのものも、人間の行為であることには変わりがないのであるから、そこには労働過程においてみたのと同様に、限界分析が適用できるはずである。

本節で取り上げる価値形態論においては、相異なる使用価値物の交換という市場・流通的な関係の最も原基的な場面が考察の対象となる。

#### 第1項 簡単な価値形態と限界分析

簡単な価値形態においては、

$$x \text{ 量の商品 } a = y \text{ 量の商品 } b$$

として、相対的価値形態にある $x$ 量の商品 $a$ が、等価値形態にある $y$ 量の商品 $b$ と等置される。

※マルクスによると、「価値形態」とは「価値」なるものの現象形態であり、交換比率のことだとされる。それでは、「価値」とは何かということになると、マルクス以来のマルクス学派においては労働時間の対象化された商品に内属するものというのが伝統的な理解であった。しかし、そのような概念にはさまざまな問題が孕まれている。本稿の主題からは離れすぎるのでここでは取り上げないが、この問題については、新田 [2010年] 「価値形態論と物神性論」の第1節「資本形式と「価値」概念の自立化」を参照して頂きたい。そこでは、資本循環の成立によってはじめて、価値なるものが資本家的な当事者意識にとって存立するものとなるということ、マルクス、宇野の叙述に遡って明らかにしている。

これは、マルクス型の価値形態論の場合には交換が成立した後の、事後の等置であるが、宇野型の価値形態論の場合には交換が成立する前の相対的価値形態の側の一方的な等置である。(もとよ

り、マルクス自身の叙述の中には二面性が混在しているとも読みうるところである。宇野学派はそのうちの一面を取り出してきたものといえることができる。) 宇野の場合には、価値形態論で一方的な交換要求を分析したのち、価値尺度論において、売り手と買い手の双方が交渉して交換を実現する過程が分析される論理展開となっている。

しかし、両者いずれにせよ、 $x$  量の商品  $a$  と  $y$  量の商品  $b$  が等置されるという関係は、所与のものとして想定されているにすぎない。

したがって、本節の範囲に関わる限りでは、どちらの価値形態論を使っても同じことであるが、宇野の論理展開に即してみてもいくほうが、より詳しく主観的な交換要求と、相互的な交換の成立の過程が分析できるというメリットがある。

そこで、宇野のように、相対的価値形態の側の一方的な等置だとすると、そこでは次のような主観的な過程がなければならないであろう。

まず、商品占有者は、欲望の満足 (= 効用, 使用価値) を得るために、みずからのもとでは余剰でしかないものを「他人のための使用価値」として交換しようとする。

なお、ここでの商品「占有者」は、いまだ資本家、労働者、単純商品、共同体などのいかなる具体的な形態であるかを問わない、それらすべてを包含しうる抽象的な次元でとらえられるべきである。この点に関してはマルクスに忠実に、近代的な私的所有権という特殊歴史的な制度を前提としないという意味で、「所有者 *Eigentümer*」ではなく「占有者 *Besitzer*」を用いるべきなのはそのためである。だが他方で、周知のように、マルクスにおいては、商品論、価値形態論で扱われているのが資本主義的商品なのか単純商品なのか曖昧なところがあった。それに対して、宇野は、資本主義的商品から抽象されながらも、あらゆる時代の商品にもあてはまるような形式的な次元で、まずもって、商品概念は扱われるべきものとした。したがって、商品が売れなくては再生産が継続できない資本主義的商品であろうと、廃棄しても贈与しても構わない余剰物であろうと具体的な形態には関わりなく、自分の手もとでは余剰であるが「他人のための使用価値」となりうるものとして、商品はとらえられる必要がある。

宇野が導入した欲望についての論理展開はここまでで終わっているわけである。

宇野は、次のようにいっている。

「[32頁] 実際また茶の所有者が、果たしてリンネルをもってその価値を表現するかどうか、するとしても一〇ヤールのリンネルをもって茶五ポンドの価値とするかどうかはわからない。……ことによると茶の所有者はリンネルとならば茶を交換に出さないと考えるかもしれないし、交換しようと考えたとしても五ヤールのリンネルとならばいくらかの茶と交換してもよいとするかもしれない。」(旧『原論』)

ここには、等価形態の側の商品所有者が、主観的に均衡と考える交換比率を比較考量する過程がわずかながら言及されている。ただし、すぐ後の箇所では、宇野は次のようにいっている。

「[34頁] ……それは五ポンドの茶に対してリンネル一〇ヤールを提供しようというにすぎない。一〇ポンドの茶を求めらばリンネル二〇ヤールによってその価値を表現することになる。」

ここでは茶への需要量が5ポンドから10ポンドへと2倍になったときに、リンネルの供給量もまた10ヤールから20ヤールへと2倍となる想定となっており、限界効用逡減、限界費用逡増といった観点はみられない。

しかし、一般的には、使用対象に対する欲望の満足(=効用、使用価値)は1単位追加するほど逡減していくという、いわゆる限界効用逡減の法則(経験則)がはたらくであろう。

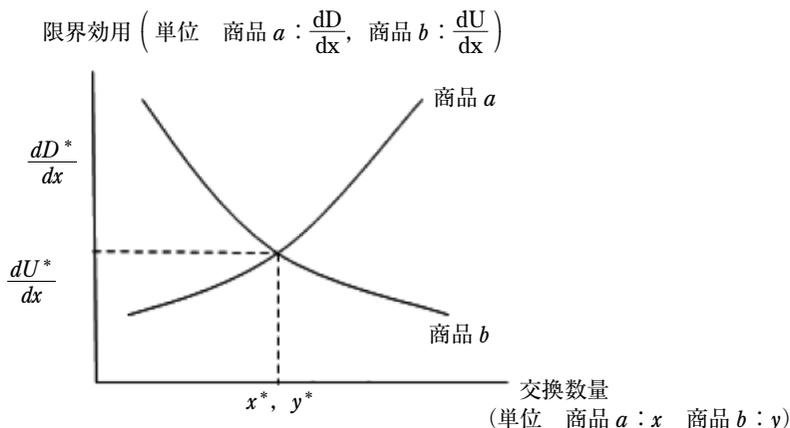
これは、表裏一体の関係として、自分にとっては役に立たないという意味で余剰としてある「他人のための使用価値」は、限界効用は最初のうちはゼロまたはごく僅かしかないのであるが、それを代償、犠牲として差し出していくとだいに底をついていき、1単位差し出すごとに残り物の限界効用が逡増するので、それを差し出す犠牲のマイナスの限界効用が逡増していくということでもある。マイナスの限界効用は限界不効用とよべるので、限界不効用は逡増する。なお、ここで、自分の手もとにある限り使い途のない余剰としてある「他人のための使用価値」には、たんなる余剰物、売らなければ再生産できない資本家の在庫商品、売らなければ生活できない労働者の「労働力商品」のいずれも含まれる。

商品  $a$  の占有者  $A$  にとって、余剰であり「他人のための使用価値」である商品  $a$  の保有量から交換に出す  $x$  量が大きくなるほど、手持ちの量は減少していく。そのため、 $x$  量が増えるほど、保有量は底をついていき、その稀少性は高まっていくことにより、犠牲として出すときの限界不効用は逡増していく。他方、商品  $a$  の占有者  $A$  にとって、「自分のための使用価値」である商品  $b$  の取得量が増えるほど、限界効用は逡減していく<sup>8)</sup>。

図表3-1は、商品  $a$  の占有者  $A$  の主観内部での使用価値の限界1単位増分から得られる限界効用の変化を表したものである。これも需要・供給曲線と似ているが、もちろん別のものである。商品  $a$  の占有者  $A$  にとって、商品  $a$  を「他人のための使用価値」として差し出す数量  $x$  が増えるほど、手持ちの余剰が減少するため、その限界効用は逡増していく。それに対して、商品  $b$  を「自分のための使用価値」として取得する数量  $y$  が増えるほど、その限界効用は逡減していく。そこで、商品  $a$  の占有者  $A$  は、みずからの主観の内部においては、双方の限界効用が均等になる点、商品  $a$  :  $x^*$ 、商品  $b$  :  $y^*$  をもって妥当な交換比率と考えることになる。

こうして、逡増していく商品  $a$  の限界効用と逡減していく商品  $b$  の限界効用が釣り合うところ、

図表 3-1



すなわち、

限界 1 単位の「他人のための使用価値」（限界不効用）  
= それにより取得される限界 1 単位の「自分のための使用価値」（限界効用）

$$\frac{dD}{dx} = \frac{dU}{dy}$$

となるところで、商品  $a$  の占有者  $A$  は、 $x$  量の商品  $a = y$  量の商品  $b$  の交換比率を決めるであろう<sup>9)</sup>。

## 第 2 項 交換比率と限界効用比

以上みてきたように、簡単な価値形態においては商品  $a$  の占有者  $A$  の、あくまでも主観の内部においてであるが、次のような関係が成り立っていることであろう。

限界 1 単位の「他人のための使用価値」（限界不効用）  
= それにより取得される限界 1 単位の「自分のための使用価値」（限界効用）

これを数式で表すと次のようになる。

$$\frac{dD}{dx} = \frac{dU}{dy}$$

ところで、主観内部の均衡において商品  $a$  の交換数量は  $x^*$ 、商品  $b$  の交換数量は  $y^*$  なので、

$x^*$  量の商品  $a$  の限界効用 =  $y^*$  量の商品  $b$  の限界効用

$a \cdot x^*$  の限界効用 =  $b \cdot y^*$  の限界効用

つまり、 $(a \text{ の限界効用}) / (b \text{ の限界効用}) = \frac{y^*}{x^*}$

となる。これを数式で表示すると、

$$x^* \cdot \frac{dD}{dx} = y^* \cdot \frac{dU}{dy}$$

$$\frac{dD}{dx} \bigg/ \frac{dU}{dy} = \frac{y^*}{x^*}$$

このようにして、商品  $a$  の占有者  $A$  の主観の内部においては、二つの商品の限界効用比の逆数は交換比率  $\frac{y^*}{x^*}$  とされる。

商品  $a$  の占有者  $A$  の主観的過程において、商品  $a$  と商品  $b$  はまったく異なる使用価値をもっているがゆえに、交換が求められる。しかし、 $A$  にとって商品  $a$  を手放すことで失う限界効用と、商品  $b$  を取得することで得られる限界効用が均等になるところで、 $x^* : y^*$  の交換比率は決まる。このようにして決まった交換比率においては、左辺と右辺が等号で結ばれる。すると、さしあたり、商品  $a$  の占有者  $A$  の主観の内部において、交換比率に示されたまったく異なる左辺と右辺になんらか共通の第三者、同質性があるかのようにみなされることになる。

ところで、マルクスのように、共通の第三者、同質性をもって「価値」と呼ぶのだとすると、この共通の第三者、同質性としての「価値」なるものを、両辺に共通している限界効用とみなすことは、推論上はおかしなところはどこにもない。

$$(a \text{ の価値}) / (b \text{ の価値}) = \frac{y^*}{x^*}$$

とおけば、商品価値の比率の逆数である交換比率  $\frac{y^*}{x^*}$  が、「価値の現象形態」、「価値の表現形態」

であるというマルクスの言い方と同じことになる。

もちろん、ここでいう限界効用とは、あくまでも商品 *a* の占有者 *A* が主観の内部において、商品 *a* と商品 *b* を比較する際の評価基準によって測られているものにすぎず、客観的な可測性をもつものではない。そのような主観的な限界効用によって、商品 *a* の占有者 *A* にとっての商品 *a* と商品 *b* の主観的な価値が、商品 *a* の占有者 *A* の主観内部でのみ測られているのである。このような主観的な価値が社会化され客観化されるのは、価値尺度論において、商品が現実には購買され、さらには繰り返し購買されるという過程の論理をまたなければならない。

ここから浮上してくる重要なことは、相異なる使用価値の共通性、同質性とは、マルクスが即断したように抽象的人間労働しかないという推論過程には論理的な頑健性があるわけではないということである。まさに、商品 *a* の占有者 *A* の主観の内部において、相異なる商品 *a*、*b* の使用価値から抽出された比較可能な量としての抽象的な限界効用もまた、いわば抽象的人間効用として相異なる使用価値の共通性、同質性と、論理的には十分になりうるのである<sup>10)</sup>。

### 第3項 限界効用と価値の概念

マルクス学派において、「価値」を主観的な限界効用ととらえることを拒絶することが伝統と化してしまっただが、それはすでにみたように、オーストリア学派の極端な効用学説との論争によって、マルクス学派の側の限界効用理論に対する理解が一面的なものになってしまったことに由来している。

もともと、効用によって商品価値を説明できないというのは、生きていく上で効用の大きいはずの水は安価で効用のほとんどないはずのダイヤモンドはきわめて高価であるという、アダム・スミスの「水とダイヤモンドのパラドックス」によっている。その結果、生産費、労働時間による価値の決定が考えられるようになったわけである。マルクスは、それを受けてであろうと推測されるが、「水とダイヤモンドのパラドックス」にすら触れることなく労働価値説を自明視し、まったく異なる使用価値の間の共通の第三者、同質性は抽象的人間労働しかないと即断している。

しかしながら、一呼吸おいてよく考えるならば、まったく異なる使用価値から得られる各人にとっての主観的な「抽象的に人間にとって効用となる性質」もまた、共通の第三者、同質性として論理的に排除しえないことがわかったはずである。それでも、限界効用概念が登場する前であれば、「水とダイヤモンドのパラドックス」によって、効用を価値とする考え方を棄却するということはありえたであろう。

しかしながら、よく知られているように、限界効用概念の登場によって、水には大きな全部効用があるものの十分な量を得ているので限界効用はゼロに近くなるというようにして、「水とダイヤモンドのパラドックス」は回避されるようになった。

だが、このような限界効用の考え方は、それ自体すでに、豊富に供給されているものと稀少にしか供給されていないものという供給側の条件を前提しているものであり、供給量の多寡は当然、生産費、ひいては労働時間と無関係ではありえない。つまり、効用学説といっても、費用学説（生産費説、労働価値説）といっても、事柄の表裏を双対的に言い表したものにすぎない<sup>11)</sup>。

実際、オーストリア学派を除いては、このようなことは当初から自覚されていた。とくに、イギリス古典学派を意識する位置にあったイギリスのジェボンズ、マーシャルの場合には、そうしたことは鮮明であった。

ジェボンズ『経済学の理論』(Jevons, W. S.[1871], 小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳, 1981年)は次のようにいっている。

「[121頁] 稀覯書・古銭・骨董品等のごとく、その価値高くしかも今日生産するをえない物は非常に多いのであって、それだけでも、価値は労働に基づくとの観 [122頁] 念を消滅せしめるものである。また労働によっていかなる分量にも生産しうる物でさえ、正確に量に相当する価値で交換されることはめったにない。」

「[123頁] しかし労働は決して価値の原因ではないとしても、多くの場合はそれは価値を決定する事情ではあり、その順序は次のごとくである。価値は全く最終効用度 [= 限界効用。引用者注] によってきまる。そうであるならばいかにしてこの最終効用度を変化せしめうるかといえば、消費すべき貨物を増減することによってである。それならばいかにしてそれを増減しうるかといえば、供給を得るために投ずる労働を増減することによってである。すなわちこの見解に従えば、労働と価値との間には2歩の段階がある。労働が供給を動かし、供給が最終効用度を動かし、これが価値すなわち交換比率を支配するのである。……

生産費は供給を決定する。

供給は最終効用度を決定する。

最終効用度は価値を決定する。」

また、マーシャルは、端的に次のようにいっている。

「価値が効用で決まるか生産費で決まるかを議論するのは、紙を切るのははさみの上刃か下刃かとあらそうようなものであろう。」(Marshall [1920] 邦訳第Ⅲ分冊, 37頁。)

つまり、「価値」を限界効用ととらえることは、「価値」を生産費、労働時間ととらえることと相互に排除し合うようなものではないのである。両者は、マーシャルにいわせれば、はさみの上刃と下刃の関係にはかならないからである。この点を確認するならば、限界分析はもとより、効用学説についても、それをあたかもマルクス学派にとっての不倶戴天の敵のようにみなしてきたことは、オーストリア学派を過大評価した一種の偏見として葬り去られるべきものであると考えられるのである。

#### 第4項 価値形態論の展開と限界分析

以上にみてきたように、簡単な価値形態における  $x$  量の商品  $a=y$  量の商品  $b$ ——あるいは一方的な交換要求における価値表現ということを強調した宇野学派特有の形式である、 $x$  量の商品  $a \rightarrow y$  量の商品  $b$ ——の背後には、限界分析の手法によって表現されうるような交換比率の決定過程が潜在している。したがってまた、拡大された価値形態、一般的価値形態、そして貨幣形態においてもまた、それぞれに同様のことがいえるわけである。

これらについての例解は、もはや必要がないであろうからここでは省略することにする。

なお、価値形態論においては、あくまでも相対的価値形態の側にある商品が等価形態の側にある商品に、一方的に等置されるという関係にあった。これは、一般的等価形態や貨幣形態が出てきた

ところでも変わりがない。価値形態論という論理次元においては、一般的等価形態も貨幣形態も、いまだ受動的に交換を要求されるものにとどまっている。

それに対して、一般的等価形態、貨幣形態の側の商品占有者が、相対的価値形態の側の商品占有者が提供する商品のみならずからも需要するとき、はじめて貨幣による商品の購買として、交換が実現される。ここにおいて、貨幣による商品の価格の表現（商品占有者による）と実現（貨幣占有者による）という関係が発動することになる。それによってはじめて、貨幣で表現された価格をめぐって、商品の需要数量、供給数量が交渉されるという関係が成立することになる。

だが、このような関係は——マルクスにおいては不明確であったが宇野において明確化されたように——、もはや価値形態論ではなく次の価値尺度論の課題である。（以下次号）

## 注

- 1) 主として馬渡尚憲『経済学史』、ブローグ『経済理論の歴史』、シュンペーター『経済分析の歴史(下)』を参照した。
- 2) 元々、マルクス学派で平均原理と限界原理が問題となったのは、差額地代論と市場価値論においてであった。そこでは、市場価値を規定するのは平均的な生産条件か限界的な生産条件かということが問題とされたのであった。他方、近代経済学においては、アダム・スミスの「水とダイヤモンドのパラドックス」に対して、交換価値を決めるのは使用価値全体すなわち全部効用ではなく使用価値の最終1単位すなわち限界効用であるとする限界効用学説が現れた。さらにまた、近代経済学においては、個別企業における価格と生産量の決定において、判断基準とされるのは限界費用かフルコスト（全部費用）かということが問題とされた。このように、「限界」概念は、さまざまな場面、さまざまな文脈で問題とされてきた。当初のワーキング・ペーパー（「マルクス経済学と限界原理（草稿）」）の段階においては、それらを一括して「限界原理」という言葉を使っていた。ところが、石塚良次氏より、少なくとも google 検索による限り、「限界原理」はもっぱらマルクス経済学の差額地代論における「限界原理か平均原理か」をめぐる論争の文脈か、あるいは、近代経済学の「限界（費用）原理かフルコスト原理か」をめぐる論争の文脈でしか使用例が見当たらないとの指摘をいただいた。そこで、本稿では、より包括的な含意をもたせるべく、「限界原理」にかえて「限界分析」を用いることとした次第である。
- 3) なお、宇野は、マルクスが『剰余価値学説史』で徹底的に古典学派と批判的に格闘した成果としてマルクス経済学は形成されたのであるから、いわゆる近代経済学が異論を唱えるのであれば、まずマルクスの経済学を徹底的に批判してからにすべきだという筋論を述べている。だが、実際のところは、ポエーム・バヴェルクにはじまり、シュンペーター、ブローグ、ロビンソン、サミュエルソン、日本では杉本栄一、竹内靖雄などによってそうした試みは数多提起されてきている。もちろん、それらの中には十分な理解に基づくとはいえないものもある。そのことも含めて、それらに答えるべき順番はマルクス学派の側にあったというべきであろうが、それはあまりにも長い間、放置されてきたのではないだろうか。
- 4) 実際には、マルクスの場合には、差額地代論も土地の優劣順に生産が行われるとする下向序列の考え方を否定しており、限界分析を明確にしていたわけではなかった。差額地代論に限っては限界分析を事実上認めたのは日高普、大内力、山口重克であるが、それも決して明示的ではなかった。
- 5) プハーリンの『金利生活者の経済学』が最初にロシア語で公刊されたのは1919年、ドイツ語訳が出たのが1925年、最初に日本語訳が出たのが1928年（『スターリン＝プハーリン著作集』第四巻）であった。その後、プハーリンは政治的に失脚し、1938年にいわゆるプハーリン裁判によって処刑された。「弁証法的唯物論は、マルクス＝レーニン主義党の世界観である」と宣言し、弁証法的唯物論の歴史への適用が史的唯物論であり、史的唯物論の資本主義的生産様式への適用がマルクス主義経済学であるとした、スターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』が公刊されたのは、奇しくもおなじ1938年のことであった。
- 6) 大西広『マルクス経済学』においては、労働過程論がいにはあまり限界分析が適用されていない。また、欧米のマルクス学派である Meek, R. [1972] は、Lange [1961] を引きつつ、計画経済論においてこそ限界分析は活用されなければならないと指摘していた。つまり、ランゲ、ミークにおいては、資本主義経済の分

析においてではなく、計画経済論においてこそ限界分析が問題となるとされたのであった。これらのことは、正統派的なマルクス理解の枠組みのもとでは、原理論の商品・貨幣、資本の分析そのものにおいて限界分析を導入することが困難であることを示唆していよう。

- 7) 河西勝 [2007年]『企業の本質』は、宇野学派の系統において限界分析の積極的な導入を試みた数少ない例の一つである。そこでの論理展開には首肯しかねる部分が多いが、価値形態論、市場価値・差額地代論に限界分析を積極的に導入しようとしている点は共有できる問題意識である。他方、河西説で首肯しがたい点は、限界分析と関連する部分に限定していえば、価値形態論と価値尺度論の関係が不明確なこと、価値形態論で直接的に需要曲線・供給曲線が説かれていること（本稿では労働過程論、価値形態論から価値尺度論へと重層的に展開される）、それでいて需要曲線・供給曲線のとらえ方は個別的な需要・供給関数の単純集計による市場需要曲線・市場供給曲線とされていること（本稿では単純集計による市場需給曲線の導出を批判している）、固定資本を重視しながら商品1単位あたりの平均固定費用の逦減（＝規模の経済）を無視して費用逦増部分だけで論じていること、それ自体、ありきたりの経験則にすぎない主観的な限界効用逦減を否定していること、等々、多々ある。
- 8) この点に関しては、新田 [2008年]「8『他人のための使用価値』と使用価値一般」、参照。
- 9) ここで、注意しなくてはならないのは横軸の単位についてである。商品  $a$  については  $x$  量、商品  $b$  については  $y$  量と、それぞれまったく異なる単位となっている。たとえば、リンネルについては10ヤール、茶については5ポンドといった具合である。これは、まったく異質なものがまったく異なる単位量（ここでは長さを表すヤールと重さを表すポンド）で測られて等置されるという、価値形態論における「相異なるものの等置」という主題的な課題そのものによって起こってくることである。価値形態論の主題的な課題が「相異なるものの等置」であるということについては、新田 [2001年]『恐慌と秩序』20-21頁、参照。
- 10) この点、詳しくは、新田 [2008年]「マルクス「価値」概念と人間的諸活動」7-13頁、を参照されたい。なお、ブハーリン『金利生活者の経済学』もすでに、第三章第二節「限界効用の高さ」と財の数量」において、このことは指摘していた（158-159頁）。
- 11) 新田 [2008年]「5 共通の第三者は抽象的人間労働だけか?」、7 使用価値一般と『水とダイヤモンドのパラドックス』、参照。

#### 参考文献（次号以降の分も含む）

- 青才高志 [1990年]『利潤論の展開』時潮社  
伊藤誠 [1981年]『価値と資本の理論』岩波書店  
岩田弘 [1967年]『マルクス経済学 上』盛田書店  
宇野弘蔵 [1950/52年]『経済原論』岩波書店（合本版と著作集版の頁付けは同じ。）  
宇野弘蔵 [1962年]『経済学方法論』東京大学出版会  
宇野弘蔵 [1964年]『経済原論』岩波全書  
宇野弘蔵編 [1967年]『現代経済学演習講座 新訂 経済原論』青林書院新社  
宇野弘蔵 [1973年]『資本論五十年・下』法政大学出版局  
大内力 [1980年]『経済学方法論』東京大学出版会  
大内力 [1981年]『経済原論上』東京大学出版会  
大西広 [2012年]『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会  
奥野正寛 [1982年]『ミクロ経済学入門』日経文庫  
奥野正寛編著 [2008年]『ミクロ経済学』東京大学出版会  
河西勝 [2007年]『企業の本質』共同文化社  
鈴木鴻一郎 [1962年]『経済学原理論 下』東京大学出版会  
竹内靖雄 [1972年]『マルクスの経済学』日本評論社  
新田滋 [2008年]「マルクス「価値」概念と人間的諸活動」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』46号  
新田滋 [2009年 a]「価値論と転形問題：概説」『茨城大学政経学会雑誌』79号  
新田滋 [2009年 b]「価値論・転形問題における論点の再整理(1)」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』47号  
新田滋 [2009年 c]「価値論・転形問題における論点の再整理(2)」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』48号

- 新田滋 [2010年] 「価値形態論と物神性論——廣松渉、柄谷行人による解釈の批判的再構築——」, 『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』第50号
- 日高普 [1983年] 『経済原論』有斐閣
- 馬渡尚憲 [1997年] 『経済学史』有斐閣
- 山口重克 [1977年] 「経済学における自立の論理と完結性」, 『思想』1977年, 第8号。山口 [1983年] 『資本論の読み方』有斐閣, 所収
- 山口重克 [1985年] 『経済原論講義』東京大学出版会
- 山口重克 [1993年] 「私と『原理論』『段階論』」, 『経済評論』1993年5月増大号, 山口 [1996年] 『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房, 所収
- Blaug, M. [1962], *Economic Theory in Retrospect*, Illinois. ブローグ『経済理論の歴史』杉原四郎・宮崎犀一訳, 東洋経済新報社, 中巻, 1968年
- Bucharin, N. [1925], *Die Politische Oekonomie des Rentners*. プハーリン『金利生活者の経済学』小林良正訳, 白揚社, 1936年
- Freud, Sigmund. [1920], *Jensetis des Lustprinzips.*,フロイト「快感原則の彼岸」1920年, 『自我論集』ちくま学芸文庫, 竹田青嗣編・中山元訳, 1996年, 所収
- Jevons, W. S. [1871], *The Theory of Political Economy*, 4ed. ジェボンズ『経済学の理論』(日本経済評論社, 小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳, 1981年
- Lange, O. [1961], *Ekonomia Polityczna*, Warszawa. ランゲ『政治経済学』竹浪祥一郎訳, 合同出版社, 1964年
- Marshall, A. [1920], *Principles of Economics*, ninth (variorum) edition. マーシャル『経済学原理』(第九版) 東洋経済新報社, 馬場啓之助訳, 1966-67年
- Marx, Karl. [1867/73/85/94], *Das Kapital*, I-III, MEW, Band23-25, 1962, Diez Verlag, Berlin. (『資本論』からの引用は, 引用文中に原著頁数を[S. 54] のように示し, 文末括弧内に『資本論』第一巻第一章等と記すこととする。引用に際しては, 特定の邦訳にのみ依拠せず, また, 既存の邦訳によっていない場合もある。)
- Meek, R. [1972], *Marginalism and Marxism.*, Black, R. D. C., Coats, A. W., Goodwin, C. D. W., eds. [1973], *The Marginal Revolution in Economics, Interpretation and Evaluation*. Papers represented at a conference held at the Villa Selbelloni, Bellagio, Italy, August 22-28, 1971, Duke University Press. ミーク「限界分析とマルクス主義」宮崎犀一訳, コリソン・ブラック他編著 [1975年] 『経済学と限界革命』日本経済新聞社, 所収。また, 室井義雄訳で伊藤誠・櫻井毅・山口重克編・監訳 [1978年] 『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社, 所収
- Menger, Carl. [1923], *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Zweite Auflage, Karl Menger, ed. [Vienna : 1923]. カール・メンガー『一般理論経済学 遺稿による「経済学原理」第2版 1』, 八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳, みすず書房, 1982年
- Mises. [1949], *Human Action*. ミーゼス『ヒューマン・アクション—人間行為の経済学』村田稔雄訳, 春秋社, 1991年
- Rowthorn, Bob, [1974], “Neo-classicism, Neo-Ricardianism and Marxism”, *New Left Review*, Vol. 86.
- Samuelson, Paul A. [1967], *Economics : An Introductory Analysis*, Seventh Edition, New York. サミュエルソン『経済学 [原書第7版]』上巻, 都留重人訳, 岩波書店, 1968年
- Schumpeter, J. A., [1954], *History of Economic Analysis*. シュンペーター『経済分析の歴史 (下)』東畑精一・福岡正夫訳, 岩波書店, 2006年